

国内防衛産業の市場動向

～市場環境の変化と産業固有の課題～

<要旨>

足もとグローバルで地政学的リスクが高まるなか、わが国では防衛力の抜本的な強化が掲げられ、防衛関係費は増加傾向にある。また、同盟国・同志国との連携を強化する観点から、防衛装備および技術の海外移転に関する制度整備も進展している。

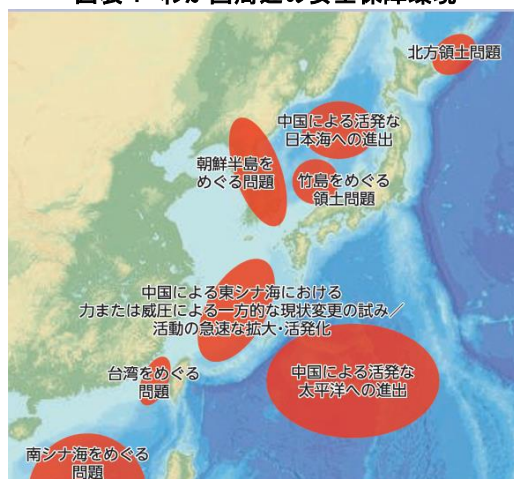
こうした中、国内防衛産業は主要な民需産業と比べて市場規模は小さいものの、近年の需要環境の変化を受けて拡大局面にある。先行きも、防衛関係費の増加や防衛装備移転に係る制度改正が市場拡大要因となり得る。防衛産業は素材、部品、加工などの幅広い分野と関係しており、需要環境の変化が周辺産業に及ぼす影響も注目される。

一方、防衛産業は政策・予算動向の影響を受けやすく、過去には低採算性を背景とした事業撤退がみられた。また、レピュテーションリスクや、国防上の機微情報を取り扱うことに伴う情報管理リスクなど、産業固有の課題も抱えている。今後の市場動向をみる上では、需要の拡大可能性だけでなく、財源の持続性、企業の投資動向や生産基盤、情報管理体制などを含めた多面的な視点が必要となる。

1. はじめに

グローバルな安全保障環境は、厳しさを増している。近年は、軍事力などを背景とした一方的な現状変更やその試みが拡大しており、特にわが国が位置するインド太平洋地域で際立っている（図表1）。こうした中、政府による『防衛力整備計画』では防衛力の抜本的強化が掲げられており、2023 年度から 2027 年度までの 5 年間における防衛力整備の金額は 43 兆円程度と、過去最大の規模が計画されている（図表 2）。また、2026 年 4 月には『防衛装備移転三原則』および運用指針が改正され、完成品輸出に係る制限が見直された。本稿では、国内防衛産業を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、①市場規模および企業収益の動向、②今後の市場拡大要因、③産業固有の課題について考察する。

図表 1 わが国周辺の安全保障環境



（資料）防衛省『防衛白書』

図表 2 『防衛力整備計画』の概要

防衛力整備計画	
【対象期間】	2023年度～2027年度
【所要金額】	43兆円程度（前計画の約1.5倍）
【主な施策】	1. <u>スタンド・オフ防衛能力の強化</u> — 同ミサイルの実践運用能力の獲得 2. <u>統合防空ミサイル防衛能力の強化</u> — 極超音速兵器、小型無人機に対処する能力を強化 3. <u>持続性・強靱性の強化</u> — 弾薬・誘導弾の数量増加

（資料）防衛省資料より三井住友信託銀行調査部作成

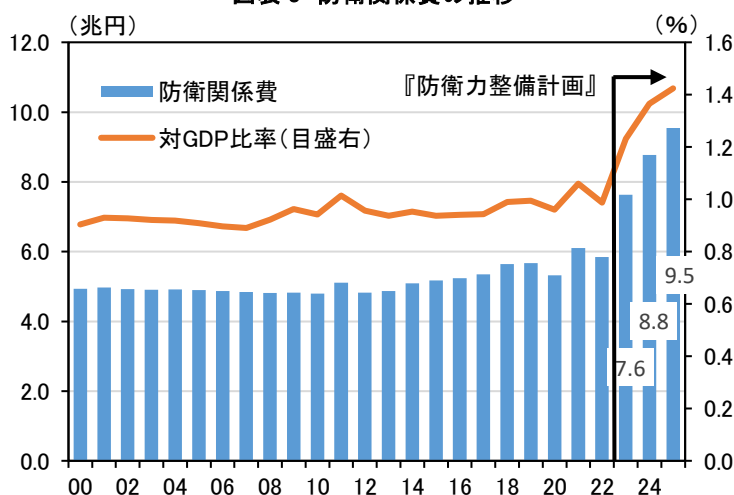
2. 国内防衛産業の市場規模および企業収益の動向

(1) 国内防衛産業の市場規模

わが国の防衛関係費をみると、2000 年代は財政制約などを背景に減少基調で推移したが、その後は安全保障環境の悪化を受けて緩やかな増加傾向に転じた。近年は『防衛力整備計画』のもとで増勢が強まっており、補正予算勘案後の防衛関係費は GDP 対比で1%台半ばまで拡大している(図表 3)。

国内防衛産業の市場規模を把握する上では、防衛関係費のうち企業受注に結び付きやすい費目を切り出す必要があり、本稿では維持整備費および装備品購入費を主な対象とする。これらは防衛関係費全体の半分強を占め、更に調達先別にみると、国内調達が全体の 9 割弱を占める。これら前提に基づき国内防衛産業の市場規模を推計すると、年間 4.3 兆円と試算される(図表 4)。

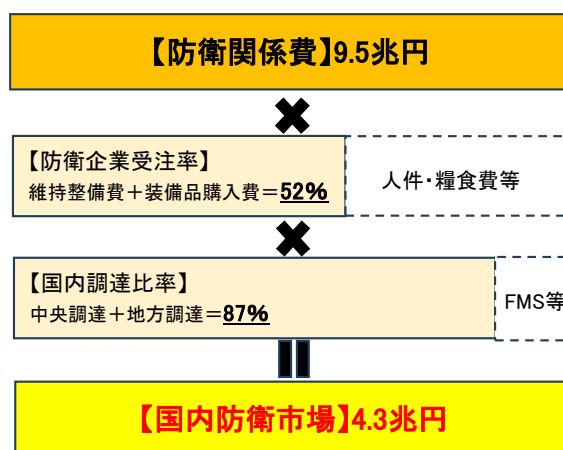
図表 3 防衛関係費の推移



(注) 防衛関係費は補正予算勘案後(以下、同じ)。米軍再編関連経費等を含む。GDP は名目ベース。

(資料) 防衛省、内閣府資料より三井住友信託銀行調査部作成

図表 4 国内防衛市場の推計

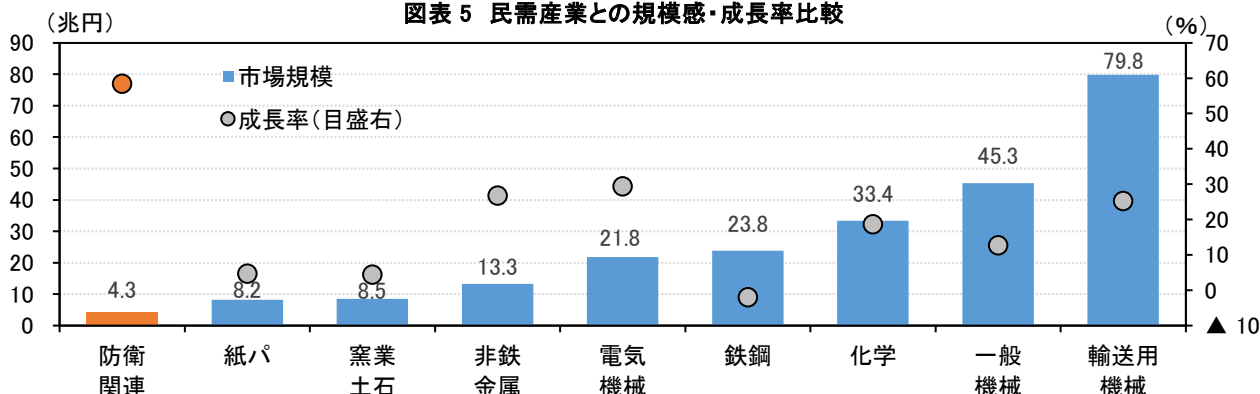


(注) 防衛関係費および防衛企業受注率は 2025 年度実績。国内調達比率は、2024 年度実績。

(資料) 防衛省等資料より三井住友信託銀行調査部作成

前段で推計した国内防衛産業の市場規模(4.3 兆円)を主要な民需産業と比較すると、主要産業の中で相対的に規模が小さい紙・パルプ業と比べても半分に止まり、産業規模の観点ではなお小さい。一方、過去 15 年間でみた市場成長率は、比較対象とした主要民需産業を上回っている(図表 5)。

図表 5 民需産業との規模感・成長率比較



(注) 民需業種は 2023 年度の製品出荷額(従業員 4 人以上)。成長率は 15 年前比。防衛関連は内需の推計値。

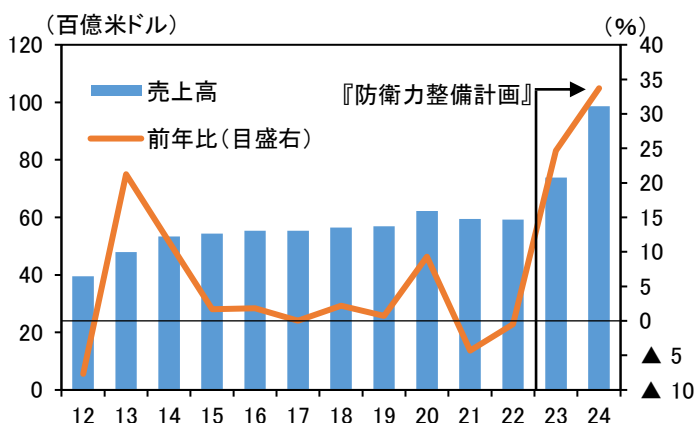
(資料) 経済産業省『経済構造実態調査』より三井住友信託銀行調査部作成

(2) 防衛関連企業の収益動向

国内防衛市場の拡大に伴って、防衛関連企業における防衛セグメント売上高も増加している。防衛装備品は契約から納入まで複数年度を要するものも多いため、防衛関係費の増加が企業の売上高に反映されるまでにラグが生じやすい。もっとも、『防衛力整備計画』のもとで装備品取得や維持整備に係る予算が拡大するなか、防衛大手 3 社の武器製造および軍事サービス売上高は明確に増加している(図表 6)。

防衛事業は民需向け事業と比べ、景気循環の影響を受けにくい点も特徴である。防衛需要は、企業や家計の設備投資・消費動向より、政府の安全保障政策に左右される面が大きい。今回集計対象とした防衛大手 3 社の実績では、経済成長率が低位にとどまる局面において防衛部門の売上高が民需部門と異なる動きを示しており、企業収益の変動を緩和した可能性がある(図表 7)。

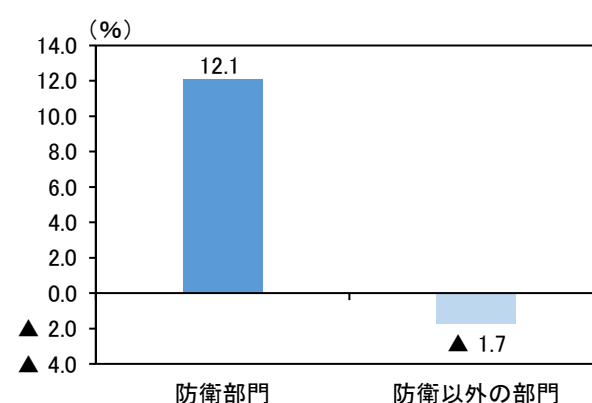
図表 6 武器製造および軍事サービス売上高



(注) 対象の全期間で武器製造および軍事サービス売上高を取得可能な国内の防衛大手 3 社を対象に集計。

(資料) SIPRI Arms Industry Database より三井住友信託銀行調査部作成

図表 7 低成長局面における売上高平均成長率

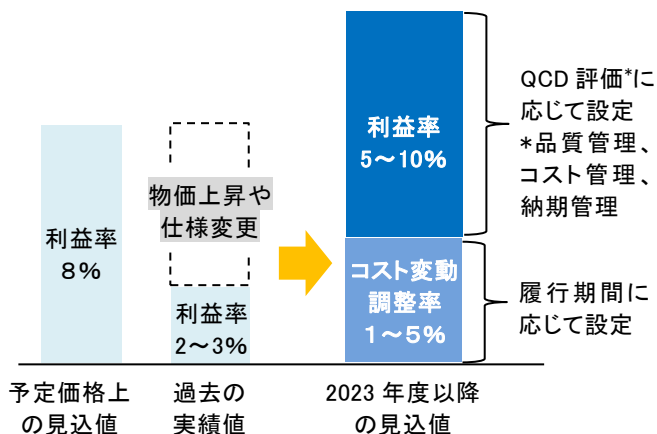


(注) 国内防衛大手 3 社を対象に、2013～2024 年度の低成長局面における部門別の売上高前年比を集計。低成長局面は、対象期間の GDP 成長率が中央値以下の年と定義。

(資料) SIPRI Arms Industry Database より三井住友信託銀行調査部作成

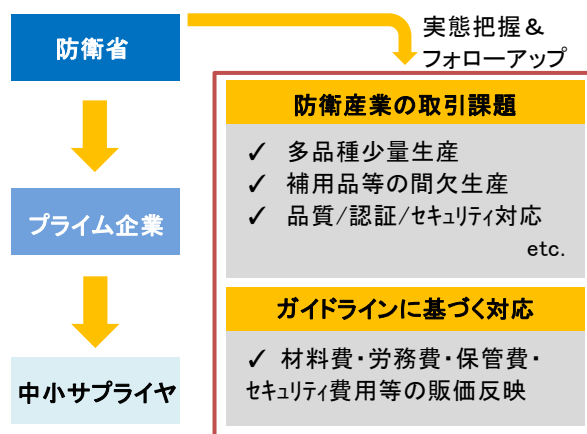
これまで国内防衛産業では、開発期間中の仕様変更や物価上昇を背景に事業採算を確保しにくいとされてきたが、足もとは改善に向けた取り組みが進んでいる。具体的には、政府が防衛生産・技術基盤を「いわば防衛力そのもの」と位置付けるなか、利益率の見直しやコスト変動への対応等を通じてサプライチェーン全体で適正取引を促す制度が整備されつつある(図表 8、9)。

図表 8 防衛省による調達制度改革



(資料) 防衛装備庁資料より三井住友信託銀行調査部作成

図表 9 取引適正化に向けたガイドライン



(資料) 防衛省資料より三井住友信託銀行調査部作成

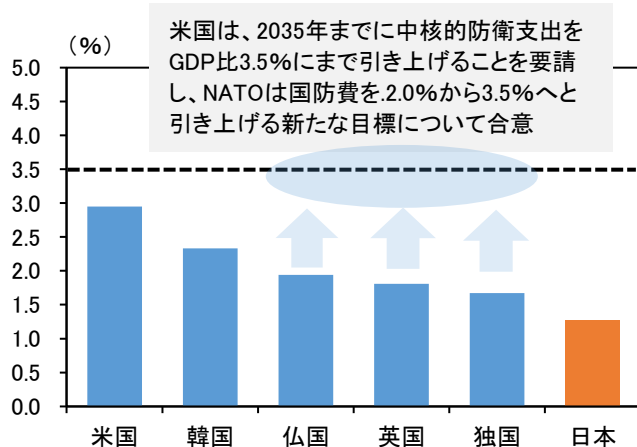
3. 国内防衛産業の市場拡大要因と持続性を巡る課題

(1) 国内防衛産業の市場拡大要因

国内防衛産業の市場拡大要因として、まず挙げられるのは防衛関係費の増加に伴う需要拡大である。国内防衛市場は防衛関係費のうち装備品取得や維持整備など企業受注に結び付きやすい費目を中心に形成されており、防衛関係費の増加は国内防衛産業の成長につながりやすい。

先行きの防衛関係費をみる上では、国内外の安全保障環境に加え、同盟国間の防衛負担を巡る議論も重要となる。近年、米国は同盟国に対して防衛費増額を求める姿勢を強めており、NATO 加盟国は防衛支出目標を大幅に引き上げることで合意した(図表 10)。なお、将来の市場規模を予測するものではないが、NATO 加盟国が合意した中核的防衛支出の目標水準を日本に機械的に当てはめ、一定の仮定のもとで国内の防衛市場規模を試算すると、約 11 兆円となる(図表 11)。

図表 10 主要国の防衛費 GDP 比率と米国の要請水準



(資料) 防衛省資料、報道情報より三井住友信託銀行調査部作成

図表 11 国内防衛産業の市場規模の機械的試算

		(兆円)		
		名目GDP年間成長率 (26年度⇒35年度)		
		0%	1%	2%
防衛費対 GDP比率	2.0%	6.2	6.9	7.6
	2.5%	7.8	8.6	9.5
	3.0%	9.3	10.3	11.4
	3.5%	10.9	12.0	13.3
	4.0%	12.4	13.7	15.2
	4.5%	14.0	15.5	17.1
	5.0%	15.5	17.2	19.0

(注) 26 年度の名目 GDP 見通しを用いて、防衛企業受注率、国内調達比率が一定との仮定に基づき防衛市場規模を試算。具体的な計算式は前掲図表 4 参照。

(資料) 内閣府資料より三井住友信託銀行調査部作成

また、防衛装備移転に係る制度改革も、国内防衛産業の拡大要因となり得る。従来、わが国の防衛装備品の海外移転は制度上の制約が大きかったが、足もとでは同盟国・同志国との安全保障協力を強化する観点から、防衛装備および技術の海外移転に関する制度整備が進展している(図表 12)。今後、個別審査や移転後管理の徹底を前提に、完成品や部品の移転対象が広がることで、海外需要の取り込みや共同開発・生産への参画機会が拡大する可能性がある。

図表 12 装備品移転に係る制度改革

制度上、移転を認め得る対象	
～2026年4月	2026年4月～
・5類型 (救難、輸送、警戒、監視、掃海) ・部品等	・「武器」を含む完成品 (国際約束の締結国に限定) ・部品、技術、役務

(資料) 防衛省資料、報道情報より三井住友信託銀行調査部作成

< 主なパイプライン案件 >

案件	相手国
契約済み	
次期汎用フリゲート	オーストラリア
協議段階	
「あぶくま」型護衛艦	フィリピン
協議開始	
「あさぎり」型護衛艦	インドネシア

(2) 国内防衛産業の成長に係る課題

国内防衛産業は防衛関係費の増加や装備移転制度の見直しを背景に、先行きも市場拡大が見込まれる。一方、政策・予算動向への依存、投資インセンティブの確保、生産基盤・サプライチェーンの維持、社会的受容性・情報管理への対応といった産業固有の課題もある。

以下では、国内防衛産業の課題について①財政面、②事業面、③社会面に分けて整理する。

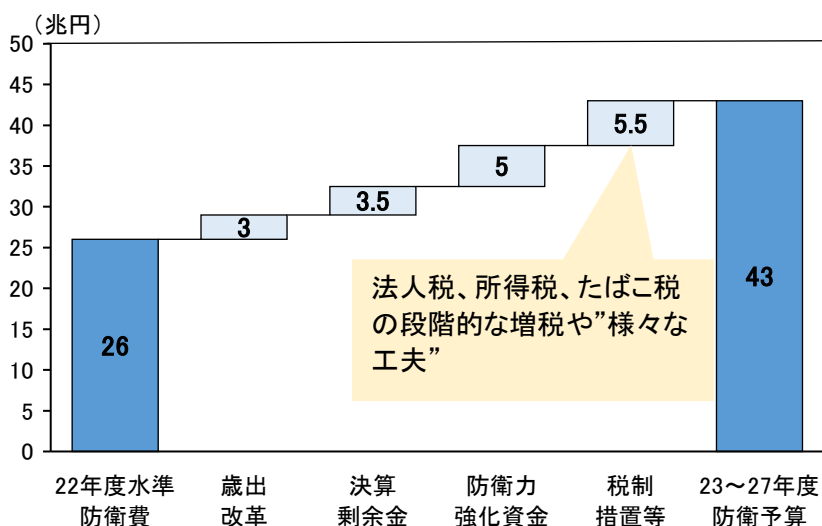
① 財政面の課題

財政面では、防衛関係費の増額が計画通り実現するかが重要な論点である。政府は『防衛力整備計画』において、2023 年度～2027 年度の 5 年間で 43 兆円程度の防衛力整備を行う方針を掲げている。このうち 2022 年度実績からの増加分は、(i)歳出改革、(ii)決算剰余金の活用、(iii)防衛力強化資金の創設、(iv)税制措置等を通じて財源を確保する計画である(図表 13)。

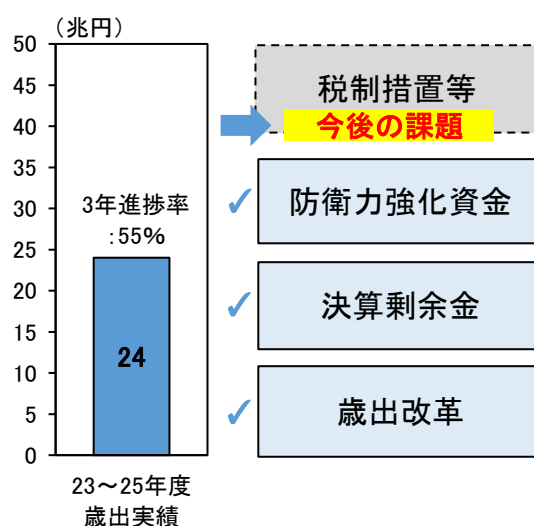
2023 年度～2025 年度までの進捗状況をみると、歳出ベースでは 5 年間総額の約 55%が計上されており、現時点では概ね計画に沿って進捗している。もっとも、同期間では税制措置は本格化しておらず、今後は財源確保に係る実効性向上が課題となる(図表 14)。特に税制措置は家計や企業負担を伴うため、導入時期や具体的内容を巡る議論の動向を注視する必要がある。また、決算剰余金や防衛力強化資金は年度ごとの財政状況や税外収入に左右される面があり、歳出改革についても継続的に十分な財源を捻出できるかは確認が必要である。

防衛関連企業にとって、防衛関係費の動向は受注環境や設備投資、人員配置の判断を左右する重要な前提となる。このため、防衛産業の帰趨は防衛関係費が計画通り増額されるかに加え、その裏付けとなる財源が安定的に確保されるかといった点に左右される。

図表 13 『防衛力整備計画』における防衛関係予算



図表 14 防衛力整備計画の進捗状況



(注) 22 年度水準防衛費は、22 年度の防衛費の 5 年累計額。

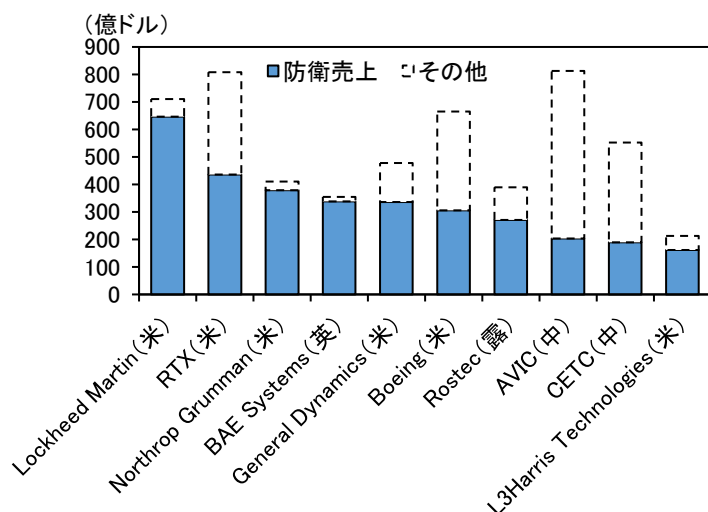
(資料) 財務省『税制改正大綱』より三井住友信託銀行調査部作成

②事業面の課題

事業面では、防衛事業に係る投資インセンティブの確保と生産基盤の強化が肝要となる。国内防衛産業は市場規模が拡大しているが、主要防衛関連企業における防衛事業の売上構成比は必ずしも高くない(図表 15)。このため、業績悪化時には、投資効率等の観点から防衛事業への設備投資や人材投入が後順位となるおそれがある。こうした企業の資源配分をみる上では、予算の安定性に加えて、事業採算性や中長期的な需要見通しが投資判断に及ぼす影響に留意する必要がある。

また、防衛産業における生産基盤の維持・強化も論点となる。国内防衛産業では、低採算性や需要の不確実性等を背景に、一部企業が防衛事業から撤退する動きがみられてきた(図表 16)。防衛装備品は需要先が原則として防衛省・自衛隊に限られる中、任務や運用環境に応じて多様な品目が必要となるため多品種・少量生産となりやすい。また、特殊な部素材の取り扱いや加工工程を担う企業の代替が困難なケースも多く、サプライチェーンの一部が失われれば、装備品の安定供給や維持整備に支障を来す可能性がある。このため、装備品の安定供給を実現する上では、中堅・中小サプライヤを含めたサプライチェーンの強靱化が重要となる。

図表 15 防衛関連企業の防衛部門売上高(2024 年度)



(資料) SIPRI Arms Industry Database より三井住友信託銀行調査部作成

図表 16 国内防衛関連企業の事業撤退事例

撤退企業(撤退年)	主要製品
小松製作所(2019)	自衛隊車輛
ダイセル(2020)	射出座席、火工品
住友重機械工業(2021)	次期機関銃
横河電機(2021)	航空機用ディスプレイ
カヤバ(2022)	輸送機用アクチュエータ

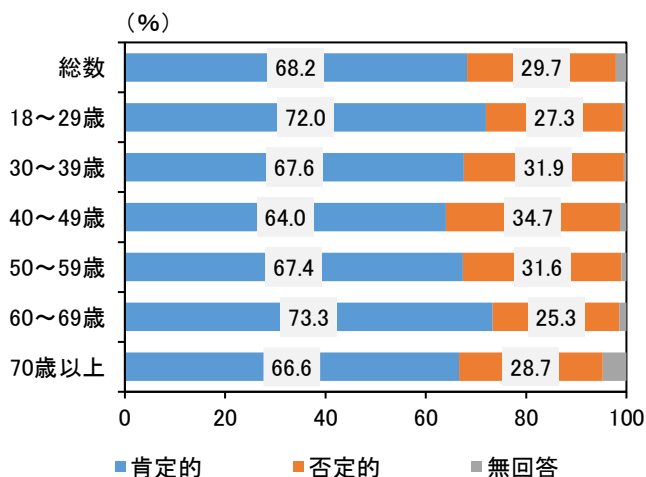
(資料) 防衛省資料より三井住友信託銀行調査部作成

③社会面の課題

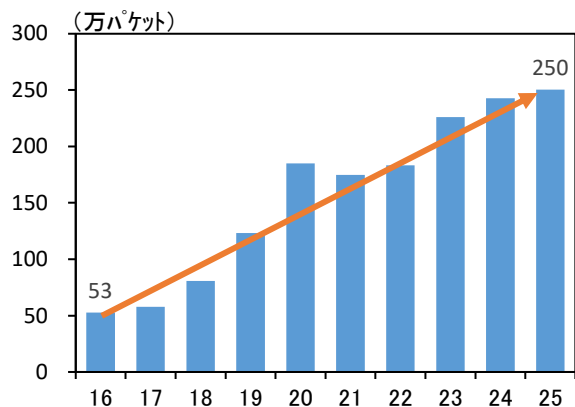
社会面では、社会的受容性の確保と情報管理体制の高度化が課題となる。防衛事業は安全保障上の重要性が高まる一方、防衛装備の海外移転については内閣府の意識調査でも賛否が分かれており、武器・軍事用途に関わることに對して慎重な見方をするステークホルダーも存在する(次頁図表 17)。社会的受容性を十分に確保できなければ、取引継続や人材確保、資金調達などが困難となる可能性があるため、防衛関連企業は事業の意義や関与範囲、コンプライアンス体制を丁寧に説明し、ステークホルダーからの理解を得ることが求められる。

また、国防上の機微情報を取り扱うことから、サイバーセキュリティ対策をはじめとする厳格な情報管理体制の構築も不可欠である。近年、サイバー攻撃に関連するとみられる通信の観測数は増加傾向にあり、防衛関連企業を含む各社にとってサイバーリスク対応の重要性が高まっている（図表 18）。とりわけ、防衛市場は多層的なサプライチェーンに支えられているため、情報管理はプライム企業だけでなく、中堅・中小サプライヤにも求められる。社会的受容性と情報管理体制は単なるリスク対応にとどまらず、防衛事業への参入・継続を左右する重要な前提条件となる。

図表 17 防衛装備の海外移転に対する意識調査



(資料)内閣府資料より三井住友信託銀行調査部作成

図表 18 サイバー攻撃関連通信の観測数
(1IP アドレス当たりの年間総観測パケット数)

(注) NICTER のダークネット観測範囲に届いた年間総観測パケット数を観測 IP アドレス数で除した値であり、日本全体や政府機関に対するサイバー攻撃件数を示すものではない。

(出典) 国立研究開発法人情報通信研究機構『NICTER 観測レポート 2025』より三井住友信託銀行調査部作成

4. おわりに

わが国を巡る安全保障環境が大きく変化するなか、国内防衛産業を取り巻く需要環境は防衛関係費の増加や装備移転制度の見直し等を背景に、明確に変わりつつある。防衛産業は、防衛関連企業に加えて、素材、部品、加工などの幅広い分野と関係しているため、防衛関係費や装備移転制度の動向が周辺産業に及ぼす影響も含めてみていく必要がある。

一方、防衛産業は政策・予算への依存度が高いほか、社会的受容性の確保や厳格な情報管理体制の構築が求められるなど、産業固有の課題を抱えている。したがって、今後の市場動向をみる上では、需要の拡大可能性だけでなく、財源の持続性、企業の投資動向、サプライチェーンの状況、情報管理体制などを多面的に捉える視点が欠かせない。

(調査部 産業調査第一チーム 調査役 尾崎 道高)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@sumitomo-trust.jpまでご連絡ください。